法第２条第12項第２号の要件		
法第２条第12項第２号イによる新たな需要の相当程度の開拓		
法第２条第12項第２号ロによる新たな需要の相当程度の開拓		
法第２条第12項第２号ハによる新たな需要の相当程度の開拓		

２．任意的記載事項の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
イ　合併		
ロ　会社の分割		
ハ　株式交換		
ニ　株式移転		
ホ　事業又は資産の譲受け又は譲渡（外国におけるこれらに相当するものを含む。）		
ヘ　出資の受入れ		
ト　他の会社の株式又は持分の取得（当該他の会社が関係事業者である場合又は当該取得により当該他の会社が関係事業者となる場合に限る。）		
チ　関係事業者の株式又は持分の譲渡（当該株式又は持分を配当財産とする剰余金の配当をすることを含み、当該譲渡により当該事業者の関係事業者でなくなる場合に限る。）		
リ　外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの取得（当該外国法人が外国関係法人である場合又は当該取得により当該外国法人が外国関係法人となる場合に限る。）		
ヌ　外国関係法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの譲渡（当該株式若しくは持分又はこれらに類似するものを配当財産とする剰余金の配当をすることを含み、当該譲渡により当該事業者の外国関係法人でなくなる場合に限る。）		
ル　会社又は外国法人の設立又は清算		
ヲ　有限責任事業組合に対する出資		
ワ　保有する施設の相当程度の撤去又は設備の相当程度の廃棄		

(注)

１．特別事業再編計画に従って実施する措置のうち、該当する全ての措置事項について要約的に記載する。

２．実施する措置の内容のうち、法第２条第12項第１号の要件に係る事項については、該当する欄に次の事項を記載する。なお、申請の段階において未定な部分については、その旨を記載すること。

⑴　他の会社の株式又は持分の取得（当該取得により当該他の会社が関係事業者となる場合に限る。）については、取得する株式又は持分に係る会社の名称、住所、代表者の氏名及び資本金、取得する株式の総数及び取得後における当該他の会社の発行済株式に占める取得株式の割合（出資割合）、派遣する役員数及び当該他の会社の役員に占める当該事業者の派遣役員の割合並びに取得期日を記載する。

⑵　外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するもの（以下この項目において「株式等」という。）の取得（当該取得により当該外国法人が外国関係法人となる場合に限る。）については、取得する株式等に係る外国法人の名称、住所、代表者の氏名及び資本金、取得する株式等の総数及び取得後における当該外国法人の発行済株式等に占める取得株式等の割合（出資割合）、派遣する役員数及び当該他の会社の役員に占める当該事業者の派遣役員の割合並びに取得期日を記載する。

３．実施する措置の内容のうち、法第２条第12項第２号の要件に係る事項については、法第２条第12項第２号イ、ロ又はハの該当する欄に次の事項を記載する。なお、申請の段階において未定な部分については、その旨を記載すること。

⑴　法第２条第11項第２号イ、ロ、ハ又はニに掲げる措置の内容

⑵　法第２条第12項第２号イ、ロ又はハに掲げる措置の内容

４．実施する措置の内容のうち、任意的記載事項に係る措置については、該当する欄に次の事項を記載する。なお、申請の段階において未定な部分については、その旨を記載すること。

⑴　合併については、合併する会社（合併により新設される会社を含む。）の名称、住所、代表者の氏名及び資本金並びに合併比率及び合併期日を記載する。

⑵　会社の分割については、分割する会社（分割により新設される会社を含む。）の名称、住所、代表者の氏名及び資本金並びに分割により発行される株式等を引き受ける者並びに分割期日を記載する。

⑶　株式交換については、株式交換をする会社の名称、住所、代表者の氏名及び資本金並びに株式交換比率及び株式交換期日を記載する。完全親会社となる会社及び完全子会社となる会社を明らかにすること。

⑷　株式移転については、株式移転により新設する会社の名称、住所、代表者の氏名及び資本金並びに株式移転比率及び株式移転期日を記載する。

⑸　事業又は資産の譲受けについては、譲り受ける事業又は資産の内容及び価額（株式の場合は、併せてその種類及び数）並びに譲受け期日を記載する。当該事業又は資産の譲受けが財産引受に該当する場合には、その旨を記載する。

⑹　事業又は資産の譲渡については、譲り渡す事業又は資産の内容及び価額（株式の場合は、併せてその種類及び数）並びに譲渡期日を記載する。当該事業又は資産の譲渡が財産引受に該当する場合には、その旨を記載する。

⑺　出資の受入れについては、当該出資受入れ前の資本金の額、受入れ額、受入れの方法（新株の発行、親会社からの増資等）及び受入れ期日を記載する。当該出資の受入れが現物出資により行われる場合にはその旨を記載し、財産の内容及び価額を記載する。また、当該出資の受入れと同時に資本金、資本準備金又は利益準備金を減少する場合には、その減少額を記載し、株式の併合を伴う場合にはその併合比率を記載する。